

Edwin Amenta and Alexander M. Hicks (2021) *Research Methods*. Daniel Béland, Kimberly J. Morgan, Herbert Obinger, and Christopher Pierson eds. *The Oxford handbook of the welfare state*, Oxford University Press, 2021. 133-152

エドウィン アメンタ、アレキサンダー ヒックス(2021)「研究手法」『オックスフォードハンドブック 福祉国家』

➤ 紹介文

本稿は、2010年の初版出版時に「福祉国家研究に関する最も信頼できる論集」と評価されたオックスフォードハンドブックが、全面的な改訂を経て2021年に出版した第2版に収められている。上記論文は、主に福祉国家研究のアプローチを因果型研究(causal research)という観点から整理し、それぞれの研究アプローチの意義と課題を指摘している。

● 概要

- ・ 福祉国家や社会政策に関する研究には、さまざまな理論的立場や方法論を採用する研究者が存在している。またそこでは、一国における個別政策の詳細な検討を行うものから、資本主義・民主主義諸国における社会支出の横断的な比較検討を行うものまで、多様な研究が蓄積されてきた。
- ・ 本論文は、こうした福祉国家研究において用いられている様々な方法論を概観し、それぞれの長所と欠点について指摘する。

➤ 導入

- ・ これまでの福祉国家や社会政策を対象とした研究では、様々な理論や仮説が開発され、それぞれが経験的に評価(appraised)されてきた。
 - ・ 例えば、近代化論 (Wilensky 1975)、階級闘争論 (Korpi 1983)、政治的党派性 (Castles 1989)、国家や政党などの政治制度 (Skocpol 1992; Pierson 1994)、利益集団 (Pampel and Williamson 1989)、社会運動論 (Amenta et al. 2005; Htun and Weldon 2012)、ジェンダー論 (Orlo 1993) 等がある。
- ・ 特に福祉国家研究では、上記の理論的主張とともに、定量的研究と定性的研究の間で異例とも言えるほどの議論が積み重ねられてきた。

- 冒頭に述べたように、本稿はこうした福祉国家研究に関する方法論のうちいくつかをレビューし、それらの利点と課題を指摘する。
- 特に本研究は、レビューを行う際に「因果型研究(causal research)」と呼ばれるものに焦点化する。「因果型研究」には、特定の理論や仮説の評価に意識的な手法を用いる研究や、何らかの形で移転可能(transportable)な理論的主張を展開する研究が位置づく。

➤ **因果型研究へのアプローチ(134-135 頁)**

- まず本稿は、「比較研究(comparative studies)」と「歴史研究(historical studies)」を因果型研究の異なるアプローチとして大別した。
 - ・ 「比較研究(comparative studies)」とは、2つ以上の国を事例として採り挙げ、因果関係を推論するためにマクロレベルでの比較を行う研究を指す。
 - ・ 「歴史研究(historical studies)」とは、ある事象の潜在的な原因に、時間的変動が含まれている研究を意味する。またこの研究区分には、特定の事例に関する深い知識、経路依存(過去の制度や仕組が、それ以降の人々の認識や意思決定に与える影響)を考慮した議論、一次資料を重視した研究が含まれる。
- また比較研究と歴史研究では、定性的手法と定量的手法のどちらもが用いられる。以下では図1の整理に従い、それぞれのアプローチを検討する。

比較手法		
歴史手法	用いない	用いる
用いない	(1) どちらも用いない。 単一国、もしくは連邦制を構成するサブユニット間のクロス・セクション定量分析、サブユニット間の中・小規模 N 分析	(2) 比較のみ。 特定期間に着目したクロス・セクション小規模 N 分析、比較分析(QCA)、国別のクロス・セクション定性分析
用いる	(3) 歴史手法のみ 歴史的事例研究、一国内の時系列分析	(4) 比較手法と歴史手法の両方を用いる。 小規模 N 比較と歴史分析、パネル・プールされた時系列クロス・セクション分析

図 1 (本文、Table 8.2 から引用)

➤ **歴史研究でも比較研究でもない研究(135-136 頁)**

- 歴史研究でも国際比較研究でもない因果型研究が存在する[表 1 の(1)を参照]。
 - ・ 例えば、大規模 N 統計手法を用いて一国内における政策の違いを分析する研究、連邦制国家を構成する小単位間の政策の違いを分析する定性的研究、少数事例に着目した定性的分析、サーベイデータを通じて投票者や市民の行為を分析する研究等が挙げられる。
- ある時点における特定の国家を研究することの主な利点は、政党関係、投票制度等マクロレベルに関する多くの潜在的な原因が一定に保たれることにある。連邦制などのサブナショナルな対象を研究する場合、全体的な政治体制や言語といった長期的な条件は通常同じである。さらに、データを収集するプロセスがケース間で類似していることが多いという利点もある。
- しかし、特定の事例に関する適切な説明を提供するという利点がある一方で、そうした説明が特定の社会的・政治的条件と密接に結びついている場合があり、特定理論への貢献や一般化へと結び付きづらいという欠点がある。
 - ・ P. Pierson(2007)は米国内を対象とした量的政治科学研究への批判において、それらが得られた知見を一般的化することや、範囲条件を明示的に定式化したり、米国以外の国家を検証することはほとんどないと指摘している。

➤ **比較研究(136 頁)**

以下では比較研究[表 1 の(2)を参照]について検討する。本節には「体系的比較」、「質的比較分析」、「国家横断的(クロス・セクショナル)な定量研究」が位置付けられる。

● **体系的比較(136-7 頁)**

- ・ 「体系的比較」とは、社会学で利用される比較手法のうち最も初歩的なものである。典型的な例として、ミルの一致法と差異法に依拠しつつ、国家間の特質についての単純な経験的パターンを特定する研究がある。
 - ◇ Hicks (1999) は経済発展と福祉国家の形成の関連を指摘した。発展とは一人当たりの実質所得が 2000 ドルを超えること、福祉国家化とは 4 種類の社会

保険制度（労働者災害補償、老齢年金、医療、失業補償）のうち少なくとも 3 種類が採用されたことを指すとして、Hicks は非先進国が常に福祉国家化されていないケースであると指摘した。こうしたパターンの発見は、社会保障制度の発展が福祉国家の必要条件であることを示唆している。

- ・ 体系的比較によって提起された命題を支持するものとみなされるためには、そのパターンが非常に強く、かつ単純でなければならない。ここでいう「強い」とは、「A は B の十分条件である」、「A は B の必要条件である」、「A は B の十分条件であり必要条件である」といった単純な論理的関係を意味する。しかし、体系的比較によってそのような明確な結果が得られるケースはほとんどない。

- **質的比較分析(137-138 頁)**

- ・ 上述した比較手法を踏まえ、Ragin(1993)によって提唱された質的比較分析（Qualitative Comparative Analysis：以下 QCA と表記する）と呼ばれる手法が発展した。QCA とは、集合論に基づき、特定の結果に対して必要な条件と十分な条件とを、分離することを可能にする手法である。QCA の提唱以降、クリस्प集合 QCA やファジィ集合 QCA の登場に見られるように、手法の洗練が行われている。
 - ◇ QCA 及びそれ以降に発展したクリस्प集合およびファジィ集合 QCA は、「結合的因果（2 つ以上の条件が組み合わさることで結果が生じる）」と「多元因果（ある結果を導く複数の因果経路が存在する）」という因果観を前提としている。
 - ◇ QCA のサブカテゴリーであるクリस्प集合 QCA は、結果変数と説明変数を「0」と「1」のブール値に変換し分析を行う。クリस्प集合 QCA の発展型であるファジィ集合 QCA は、上記した 2 値化の作業においてデータの持つ情報が大きく削減されるとの批判を踏まえ、0 から 1 までのファジィな値を分析の対象とする手法である(斉藤 2017：390 頁)。
- ・ QCA の分析上の利点は、定量的手法よりも複雑な理論化と検証を促し、そうした知見を評価することができる点にある。
- ・ QCA の欠点とは、分析に投入する各変数のデータが原則として 2 値でなければならないことから、福祉国家研究における多くの理論的主張の評価が困難となる

点が挙げられる(Rihoux & Ragin eds.2009 = 2016 : 176 頁)。また、QCA でどのようなデータ集合を分析しても、研究者が特定事例について深い知識を持つ必要性を排除することはできない。

● **国家横断的統計分析(139 頁)**

- ・ 福祉国家の比較統計分析に用いられる典型的な手段として、多変量回帰分析が存在する。
- ・ この手法を用いた代表的な研究として、第二次世界大戦直後の福祉国家の発展に関するいくつかの基本的な知見を確立した以下の研究がある。これらは初期の福祉国家研究に関する重要な知見を提供した。
 - ◇ Wilensky(1975)や Collier & Messick(1975)の研究は、各国福祉国家の取り組みやプログラムの採用を説明する上で、経済発展の水準という要素が極めて重要であることを示した。
- ・ こうした研究の利点は、理論的に示された複数の仮説を同時に検証することができる点にある。
- ・ この研究の欠点として、単純なクロスセクション(横断的)回帰分析では、事例に基づく知識を活用したり、特定事例に内在した重要な知見(conjunctural findings)を得たりすることはできない点が挙げられる。

➤ **歴史研究(140-143 頁)**

本節では以下の順に検討を行う[図 1、第(3)を参照]。第一に、歴史的展開や時系列を考慮しながら因果的命題(causal propositions)を検証する、歴史叙事的な研究について検討する。第二に、通常 1 つの単位内(多くの場合、国)の事象の時系列を検証する事象構造分析(event structure analyses)を採りあげる。第三に、一国内のデータセットを対象とした定量的な時系列分析を採りあげる。

● **歴史的因果型研究(Historical causal studies)**

- ・ 歴史的因果型研究(Historical causal studies)は、単一事例に関する深い歴史的知識や一次資料の分析によって、既存の仮説の評価や、新たな仮説を構築する研究を指している。またこうした特定事例に関する深い知見を提示する研究によって、因果関係のメカニズムを詳細に検討することが可能となる。

◇ Skocpol (1992)や Castles (1989) の研究は、政策の大きな変化の背後にある政策立案者の目標や、ある重要な出来事の背景に潜在する要因に着目した。特に、異なる政治的主体が何を提案していたのか、またある歴史的出来事や介入が生じていなければ政策において何が起こり得たのか等を論点として扱っている。

- ・ この研究の欠点としては、一事例に焦点を当てることから、特定の仮説の検証もしくは仮説の否定といったアプローチに研究が限定されることが指摘されている。
- ・ しかし最近になって、特に理論的メカニズムや因果関係に関する詳細な知見を提起するという点が、歴史的アプローチの利点として再び注目されている。たとえば、一国を対象とした歴史研究は、時系列変化や複合的な要因を考慮したより高度な理論的主張を生成し評価することが可能であると指摘されている (Mahoney 2000)。

● 事象構造分析(Event Structure Analysis)

- ・ 時間経過に従ってデータを分析するもう一つの手法として事象構造分析が存在する。事象構造分析とは、ある重要な出来事に至るまでの一連の事象間の因果関係を、物語的(narrative)に説明する手法である。この手法は、歴史の特定の時点においてある事象が生じることは、なぜその事象が生じるかについて因果的な示唆を与えるという、歴史制度論の洞察に基づいている。

◇ Heise (2014)は、事象構造分析を行う具体的な研究ツールとして「Ethno プログラム」という手法を考案した。

- ・ 事象構造分析を用いることで、特定のケースの因果的解釈(causal interpretation)と、時系列を明示した因果的仮説の提示を行うことができる。
- ・ ただし当該手法を福祉国家や社会政策の分析に用いる試みは始まったばかりであり、乗り越えなければならないハードルは多く存在する。

● 時系列分析

- ・ 時系列分析とは、一国内における特定の時間経過を対象とした定量的分析を意味する。この手法は、分析対象の事例に関する詳細な知識に基づいてはいないが、特定の変数の時間的な変化を分析する際に歴史的知識が用いられる(森棟 2015 : 379)。

- ・ 時系列研究の利点は、通常では多変量解析を用いるため、複数の仮説を同時に検討できる点にある。
- ・ 欠点として、歴史研究で対象とされているような政策決定等を扱うのではなく、社会支出の規模といった限られたデータに分析が限定されることや、特定の事象の時間経過に着目することから統計分析の対象となる事例数が少なくなる点が挙げられる。
 - ◇ Western (1998) は、時系列分析の長短を踏まえ、国家横断的な時系列データの比較・分析の手法を開発した。

➤ 比較歴史研究(143-146 頁)

本節では、比較研究・歴史研究について紹介する[表 1 の(4)を参照]。具体的に、「古典的な比較歴史研究」、「プールドクロスセクション及び時系列統計分析」を取り上げる。

● 古典的な比較歴史研究

- ・ 古典的な比較歴史研究とは、ミルの一致法と差異法に見られる比較手法や、「よく似たシステムデザイン¹」を扱う研究を指している。以下はこの手法を採用した研究の代表例である。
 - ◇ Esping-Andersen(1990)、Orlo (1993)、Skocpol (1992)らの研究では、なぜ特定の社会政策がある国で導入されたのか？なぜある国は特定の社会政策の発展において他の国に先行し、ある国は遅れたのか？なぜある国は特徴的な社会政策を採用したのか？といった問いが検討されている。

- ・ この手法の利点は、ある事例を 1 つまたは複数の類似した事例と比較することで、特定事例の特徴を浮き彫り・明らかにできる点にある。またこうした分析は特定の理論や仮説を評価することや、新たな理論の構築に繋がることがある。
- ・ この手法の欠点は、研究者が扱う情報量が膨大であるため、理論的に関連する事例を完全に把握することが困難になる点である。また情報量の膨大さから、研究者は二次文献に依存する程度が強まり、一次資料上の確認が取れなくなる場合がある。こうした課題によって、研究上のバイアスという問題が生じる。

● プールドクロスセクション及び時系列統計分析

¹ 「よく似たシステムデザイン」とは「比較対象の共通の条件をコントロールし、あるいは相違を対比することによって、政治現象における因果関係」の特定を志向した研究手法である。(加藤 2005)

- ・ プールドクロスセクション及び時系列統計分析とは、社会政策を対象とした過去30年間の代表的な定量的研究に用いられた手法である。この研究手法が用いるデータ(プールドデータ)には時間と空間の両方の要素が含まれている。分析では、政党組織など時間とともに変化する変数だけでなく、福祉国家体制などの時間的な変化の少ない変数が同時に扱われる。

◇ Huber & Stephens(2001)は、福祉国家の起源やその後の展望に関して、第二次世界大戦後の「先進工業民主主義国」を対象として分析を行った。この研究では異なる政党による長期政権の形成が、貧困と不平等のレベルに違いをもたらし、異なる福祉国家を形成することを実証的に明らかにした。

- ・ この研究の利点として、ある時点におけるそれぞれの要素の相互関係を分析するクロスセクション(横断的)分析と、時間的経過を考慮した時系列分析を同時に行うことができるという点が挙げられる。
- ・ この手法の大きな欠点は、分析において、時系列データの平均や分散が時間ごとに変動するという「非定常性(non-stationarity)」が存在する場合、得られた知見に基づく将来予測の提示が困難になる点がある。

➤ 結論

- ・ これまで確認したように、福祉国家や社会政策を対象とした研究においては多様な方法が用いられてきた。そこでは、データの利用可能性がそれぞれの研究手法において異なるため、一種の分業が行われてきた。
- ・ 特に福祉国家研究の分野では、本稿で検討した各手法の長所と短所を踏まえ、トライアングレーションのような複数の手法を組み合わせる研究者が多く存在する。例えば、本論でも言及したHuber & Stephens(2001)の研究では、福祉国家・社会政策の長期的な発展の分析において、クロスセクション及び時系列回帰分析と、各福祉国家の事例研究を組み合わせている。
- ・ このように、本稿で扱った各研究者は各手法の利点と欠点を理解し、それぞれの利点に着目することで、一つの手法で得られる知見よりも多くの知見を提供した。定性的・定量的アプローチが今後さらに洗練されていくことを踏まえれば、こうした各手法の利点を適切に理解することが、今後の福祉国家研究分野にも求められる。

➤ 参考文献

加藤淳子, 2005, 「2 比較政治学方法論と日本政治研究」, 『日本比較政治学会年報』7 巻, 26-43 頁.

斎藤圭介, 2017, 「質的比較分析(QCA)と社会科学の方法論争」, 『社会学評論』68 (3), 386-403 頁.

Benoît, Rihoux and Charles, C. Ragin, 2009, *Configurational Comparative Methods: Qualitative Comparative Analysis(QCA)and Related Techniques*, SAGE Publications. (=石田淳・斎藤圭介(監訳), 2016 『質的比較分析(QCA)と関連手法入門』晃洋書房.)